



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,328	△0.1	2,937	△43.2	1,525	△69.3	109	△96.8
27年3月期第2四半期	77,408	12.8	5,171	89.5	4,962	122.7	3,474	18.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △293百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 6,268百万円 (37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.90	—
27年3月期第2四半期	28.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	193,114	62,290	32.0
27年3月期	193,267	63,021	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,830百万円 27年3月期 62,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	0.8	8,000	△28.6	6,000	△41.9	2,500	△68.5	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	125,490,302 株	27年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,266,382 株	27年3月期	4,253,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	121,231,798 株	27年3月期2Q	121,261,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気が穏やかな回復基調から雇用の伸び鈍化などの変調を見せ始めたこと、欧州経済は底打ち・反転の方向にはあるものの、一部で引き続き社会的不透明感がマイナスに作用するリスクが生じてきていること、さらには中国では経済活動下支えを行うべく政策発動を繰り返すも指標の悪化が止まらないことなど、全体としては先行きに対する不透明感が高まって参りました。また日本経済においては、個人消費は足踏み状態であったものの、企業収益の改善から設備投資拡大の動きもあり、一部に中国等海外に起因する懸念を孕みつつも、総じて良好な水準で推移しました。これらの経済情勢のもと、当社製品への需要は、自動車市場、白物家電市場など戦略的な注力市場において堅調に推移しました。当社では、「2015年中期経営計画」を本年4月1日よりスタートさせており、計画初年度2015年度の基本方針を「戦略市場への注力」と定め、車載、モーター、白物、産機、通信、新エネルギーなどのエコ・省エネ、グリーンエネルギー市場での「販売拡大」並びに「生産能力の拡充」に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売は、産機市場向け製品が海外市場減速の影響を受けたほか、5月の新基幹システム運用開始に伴い一部顧客がリスク回避を念頭において納期前倒しを行ったことなどの影響もあり、為替レートが円安で推移したにも関わらず前年同四半期に比べ微増にとどまりました。また、P S製品では通信関係の民間設備投資の低調を補うべき新エネルギー市場向け製品が伸び悩み、結果として販売実績を大きく減少させました。それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は773億28百万円と、前年同四半期に比べ79百万円(0.1%)減少いたしました。利益面では、売上高の減少に加え、新基幹システム関連経費の増加があったこと等が影響し、営業利益は29億37百万円と、前年同四半期比22億33百万円(43.2%)減少し、経常利益は15億25百万円と、前年同四半期比34億36百万円(69.3%)減、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円と、前年同四半期比33億64百万円(96.8%)減となり、それぞれ前年同四半期比で大幅に減少いたしました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車向け製品の販売は為替レートの円安傾向による押し上げもあり売上高は前年同四半期と比べ2ケタ増を記録し、エアコンや冷蔵庫など白物家電向け製品の販売も客先地域ごとの状況に温度差はあるものの、全体では前年同四半期比で相応の増加となりました。しかしながら、産業機械向けやA V向け製品の販売が大きく減少したことから、当事業の連結売上高は628億67百万円と、前年同四半期比13億39百万円(2.2%)の増加にとどまりました。利益面では、売上が伸び悩んだことに加え、新基幹システム関連及びアレグロのタイ工場立上げ関連の経費増加があったこと等が影響し、連結営業利益につきましては44億17百万円と、前年同四半期に比較し18億27百万円(29.3%)の減少となりました。

PM事業では、オフィス用プリンター向け製品及び産業機械向け製品等の販売は概ね前期と同水準で推移しましたが、アダプター製品の売上は大幅に拡大しました。この結果、当事業の連結売上高は83億47百万円と、前年同四半期比で8億69百万円(11.6%)増加いたしました。その一方で損益面につきましては、製品ミックスの変化などにより、連結営業損失3億74百万円(前年同四半期 営業損失3億51百万円)を計上することとなりました。

P S事業では、携帯電話を中心とした民間通信設備の大型投資が前期までに一巡したことに伴い同市場に向けた製品の販売が大幅に減少したことに加え、大幅増が期待された新エネルギー分野での製品販売も本格立上げが第3四半期以降へ延伸されたことなどから、売上は低調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は61億13百万円と、前年同四半期比22億88百万円(27.2%)減少いたしました。損益面につきましては、連結営業利益2億37百万円と、前年同四半期比1億69百万円(41.6%)の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,931億14百万円となり、前連結会計年度末より1億53百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が39億67百万円増加し、受取手形及び売掛金が40億46百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,308億23百万円となり、前連結会計年度末より5億77百万円増加いたしました。これは主に、社債が150億円増加し、コマーシャル・ペーパーが75億円、支払手形及び買掛金が36億84百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、622億90百万円となり、前連結会計年度末より7億31百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が3億73百万円、利益剰余金が3億14百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、145億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億92百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ75億29百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少並びに棚卸資産の増加による支出の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億88百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ21億20百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億20百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ71億92百万円の収入増となりました。これは主に、社債の発行による収入の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、米国経済は当面は拡大基調が続くと見込まれますが、金融当局の利上げ時期延期といった不確定要素を含んでおり、欧州経済も緩やかに回復を続けると期待されるものの、社会的・政治的な不透明要素の影響等が懸念されます。また中国経済においても株式・不動産の市況低迷から経済実体の下振れへと波及しており、更なる悪化リスクを抱えております。日本経済においては、企業業績の回復は当面は続くものと見込まれる一方、世界経済の動向から影響を受け易くなっており、国内の個人消費マインドに足踏みがみられることと合わせ、先行きの不透明感が強まっております。世界の景気は全体としては緩やかな拡大が続くものと期待されますが、当社製品の関連する市場における需要動向は楽観視できない状況にあります。このような情勢に鑑み、また、上記の当第2四半期連結累計期間の当社業績結果も踏まえ、すでに公表しております通期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

【平成28年3月期の通期連結業績予想】

	平成28年3月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成27年5月公表の 通期連結業績予想
売上高	162,000百万円	0.8%	172,000百万円
営業利益	8,000百万円	△28.6%	13,000百万円
経常利益	6,000百万円	△41.9%	11,700百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500百万円	△68.5%	8,100百万円

上記の通り、通期の連結業績予想を修正することとなりましたが、引き続き当社グループでは、エコ・省エネ、グリーンエネルギーに関連する戦略市場に対し、複数のチャンネルを用いた既存製品の販売強化並びに最終市場のニーズを的確にとらえた新用途・新製品による積極的な販路拡大に取り組み、以って外部環境の変化を乗り越えてビジネス拡大に取り組みとともに、新たな部材調達源の開拓や工程内作業手順の変更などにより製品原価の抜本的な改善を図り、更には拡大傾向にあった固定費を一段と抑制するなど「損益分岐点経営」を強力に推進することにより、業績のさらなる拡大を図り2015年度の通期計画目標値の達成に向けた課題の解決に邁進して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び
事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価
額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)から、主として移動平均法による原価法(貸
借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更いたしました。

この変更は、当社及び一部の連結子会社が新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損
益計算を適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,443	14,825
受取手形及び売掛金	37,489	33,442
商品及び製品	16,963	19,018
仕掛品	24,351	27,949
原材料及び貯蔵品	12,585	10,899
繰延税金資産	1,201	1,321
その他	6,168	6,420
貸倒引当金	△19	△30
流動資産合計	116,183	113,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,325	23,918
機械装置及び運搬具（純額）	26,213	26,144
工具、器具及び備品（純額）	1,119	1,207
土地	5,263	5,159
リース資産（純額）	2,565	2,006
建設仮勘定	10,308	8,480
有形固定資産合計	65,795	66,917
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	3,960
その他	2,056	2,049
無形固定資産合計	5,971	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,464
繰延税金資産	286	259
退職給付に係る資産	1,022	1,671
その他	2,852	3,187
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,317	6,339
固定資産合計	77,084	79,266
資産合計	193,267	193,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	17,225
短期借入金	26,570	21,113
1年内償還予定の社債	4,100	14,100
コマーシャル・ペーパー	22,500	15,000
リース債務	1,233	1,146
未払法人税等	186	544
役員賞与引当金	30	15
未払費用	9,896	9,383
その他	1,926	1,577
流動負債合計	87,353	80,106
固定負債		
社債	25,900	30,900
長期借入金	7,500	12,500
リース債務	1,253	713
繰延税金負債	1,930	1,915
役員退職慰労引当金	25	15
退職給付に係る負債	2,993	2,746
その他	3,288	1,926
固定負債合計	42,892	50,717
負債合計	130,245	130,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	28,114	27,800
自己株式	△3,981	△3,990
株主資本合計	55,331	55,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	416
為替換算調整勘定	5,778	5,405
退職給付に係る調整累計額	1,102	1,000
その他の包括利益累計額合計	7,252	6,822
非支配株主持分	437	460
純資産合計	63,021	62,290
負債純資産合計	193,267	193,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	77,408	77,328
売上原価	56,905	56,728
売上総利益	20,503	20,600
販売費及び一般管理費	15,331	17,662
営業利益	5,171	2,937
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	25	23
為替差益	142	-
保険差益	41	84
雑収入	214	166
営業外収益合計	428	284
営業外費用		
支払利息	383	424
為替差損	-	814
雑損失	253	457
営業外費用合計	637	1,696
経常利益	4,962	1,525
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	408	-
特別利益合計	408	-
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	5,369	1,522
法人税等	1,868	1,373
四半期純利益	3,500	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,474	109

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,500	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	45
為替換算調整勘定	2,794	△387
退職給付に係る調整額	△125	△101
その他の包括利益合計	2,767	△443
四半期包括利益	6,268	△293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,238	△320
非支配株主に係る四半期包括利益	30	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,369	1,522
減価償却費	4,312	5,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△648	△415
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△653
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	383	424
投資有価証券売却損益(△は益)	△408	-
売上債権の増減額(△は増加)	△857	3,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,680	△4,107
仕入債務の増減額(△は減少)	1,298	△3,503
その他	1,171	△1,039
小計	8,871	1,892
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△388	△392
法人税等の支払額	△1,198	△1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,319	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,154	△7,281
有形固定資産の売却による収入	18	50
無形固定資産の取得による支出	△665	△552
投資有価証券の売却による収入	976	-
貸付けによる支出	△10	△1
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△35	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,867	△7,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△258	△427
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	-	△7,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△633	△645
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
社債の発行による収入	-	14,928
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△14	△9
配当金の支払額	△364	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	5,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	692	△2,692
現金及び現金同等物の期首残高	14,820	17,225
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,435	14,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,528	7,477	8,402	77,408	—	77,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	320	0	714	△714	—
計	61,922	7,797	8,403	78,122	△714	77,408
セグメント利益又は損失(△)	6,245	△351	406	6,300	△1,129	5,171

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	62,867	8,347	6,113	77,328	—	77,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	266	0	663	△663	—
計	63,264	8,613	6,114	77,992	△663	77,328
セグメント利益又は損失(△)	4,417	△374	237	4,280	△1,342	2,937

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。